

令和2年11月18日

財務金融委員会 質問要旨

立憲民主党

階 猛

1. 金融機能強化法について（金融担当大臣、ただし⑤は経産省政務2役）

① 金融機能強化法を改正して、合併・統合する地域金融機関に補助金を交付する方針なのか

② そもそも政府は、地域金融機関の数が多いという認識を持っているのか

③ コロナ禍で苦境にある地域の中小企業を支援するため、今後は資本性資金の供給や、経営再建計画を策定した上で既存債務につきD E S（D D S）を実行したり一部債権放棄を行ったりする必要も生じる。合併・統合で地域金融機関の店舗や人材が減少すれば、こうした個別的な対応は困難になるのではないか

④ 資本性劣後ローンの供給の実績と今後の見込みはどうなっているのか

⑤ 中小企業経営力強化ファンドと中小企業再生ファンドの実績と今後の見込みはどうなっているのか

⑥ 先般改正された金融機能強化法の「新型コロナ特例」と東日本大震災時の「震災特例」とで国の資本参加の要件に違いはあるか

⑦ ④、⑤のような取引先支援を行う地域金融機関は、「新型コロナ特例」の活用

を促すべきではないか

2. 日銀の地域金融強化策について（日銀総裁）

- ① 「地域金融機能強化のための特別当座預金制度」により、地域金融機関の再編やリストラが進めば地域経済にマイナスではないか
- ② 金利上乗せの要件である「地域経済の持続的な発展に貢献する方針」とは具体的にどのようなことか
- ③ 金融システムを不安定化させた根本原因たる超低金利政策を継続しつつ、このようなことをするのは矛盾、無意味ではないか
- ④ 2 %の物価安定目標は達成不可能ではないか

3. 森友問題の予備的調査について（財務大臣）

- ① 財務省の調査への協力が不十分ではないか
- ② 第三者委員会に調査を依頼すべきではないか

以 上

※配布資料がある場合は追って提出